

令和元年6月13日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285110

研究課題名(和文) 産業グローバル化先進地域の都市形成と公共空間

研究課題名(英文) The Growth of City and Public Space in Advanced Area of Industrial Globalization

研究代表者

丹辺 宣彦(Nibe, Nobuhiko)

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：90212125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、愛知県豊田市を中心事例とし、産業グローバル化先進地域における都市形成と公共空間の特質を明らかにした。一連の実証研究を基に、期間前半に専門書を刊行し、成熟期を迎えた先進産業都市を、中流的階層構造が発達し、地域的紐帯が強く、地縁型の市民活動が活発な都市と特徴づけた。しかし2015年・2016年におこなった三つの質問紙調査のデータから、グローバル競争の圧力と、未婚化・少子化に代表される社会学的変化によって、階層格差が拡大し始め、地域的紐帯が弱まり、地縁型市民活動も停滞していることが示された。理論的にはこの変化をネットワーク論と階層論を組み合わせた独自の新たな視点でとらえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

西三河地域は自動車関連産業が集積しているため、欧米型の都市危機に伴う社会問題を免れ、中流的階層構造と近代家族的性別役割、地縁的紐帯が維持されてきた。本研究でその構造がグローバル競争と、未婚化・少子化等により揺らいでいることが明らかになった。立地産業の展開が都市形成と公共空間に及ぼす影響は従来看過されがちで、人的・物的資源の量、動的密度の低さ、定住効果に着目した本研究の知見はシカゴ派、新都市社会学にはない視点と独自性がある。組織ネットワークの活用機会・能力による階層格差の拡大、テーマ型活動の周辺化、高齢化、多文化共生、災害対応が重要な課題である点を示した点で、社会的意義も小さくないと言えよう。

研究成果の概要(英文)：This research program has elucidated the characters of advanced industrial city and its public space against the backdrop of industrial globalization, examining quantitative/qualitative data mainly collected in Toyota City. Based on the past data, we published an academic book (Nibe, Okamura, Yamaguchi eds. 2014), which showed Toyota City is characterized by formation of 'middle class society', dense local networks and active 'neighborhood-based' civil activities.

But through three surveys(2015-2016) each conducted in old Toyota City Areas, Higashiyama, Homi, under pressure from global competition and declining marriage/birth rate, the following phenomena were observed: economic/social disparity between those inside TPS and outside is widening, once dense local networks have considerably weakened, the level of civic activities has fallen down. To explain the changes, causal analysis was conducted and theoretical perspective which combines network theory and class theory was posited.

研究分野：社会学

キーワード：産業都市 ネットワーク まちづくり 市民活動 集合行為 多文化共生 グローバル化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

都市研究が、シカゴ学派とこれに対抗する潮流から展開されてきたことはよく知られている。しかし日本の都市や自治、とくに発展した産業都市のそれを分析しようとする、シカゴ派の枠組でも、新都市社会学の発想を用いてもうまく分析できないことが多い。これは、シカゴ派が産業の枠組を適切に取り込んでいないこと(鈴木 1973) また新都市社会学も、階級対立や都市危機状況に注目するあまり、産業が発展した都市の問題を適切に扱っていない。「創造都市」論(Florida 2005) や、東アジアの都市に注目した近年の研究(Yusuf & Nabeshima 2006; 五石 2006; Segbers 2007; Logan 2008) も、この問題を適切に扱っていない。新都市社会学はもちろん、セクター理論や都市権力構造論、都市成長マシーン論といった系譜のアイデアを再考し社会関係資本論の知見を活かすかたちで、調査と理論の枠組を独自に考えていく必要がある。

産業発展 & 市民所得+

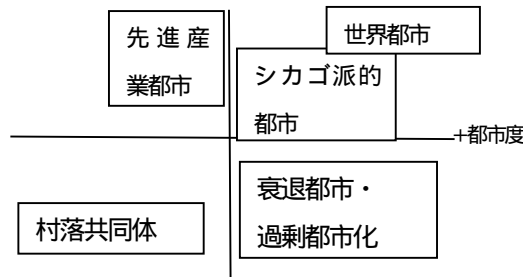


図1 都市の類型

本研究グループは、「都市度」が比較的低いにもかかわらず、産業発展による資源・人材の蓄積が大きい都市(上図第2象限参照)として、豊田市、刈谷市を選び、過去二次に渡る科学研究費プロジェクト(基盤研究C:19530437 および22530542)で調査をおこなってきた。この結果豊田市での2度の質問紙調査、市民活動団体の事例調査をつうじて、専門・技術職、技能職につく他県出身の男性自動車産業就労者・退職者が、居住の長期化と「職縁」(職住接近により密になっている)を通じて地域的紐帯を強化し、きわめて活発に自治区活動と地縁型の市民活動をおこなうようになっていることを明らかにしてきた。

2. 研究の目的

本研究は、産業グローバル化の先進地域である愛知県西三河地域を、豊田市を中心に調査し、地域コミュニティ形成の特質を解明し、まちづくり活動・市民活動を促進する要因を明らかにする。また過去(2009年)の調査データと比較し、少子高齢化を背景にリーマンショック以降地域に生じた変化を明らかにする。人的・物的資源の豊かさ、静的密度の高さを背景に、地縁型の活動や自治会活動に向かうことが多い先進産業都市の住民パワーは活力を維持しうるか、また多文化共生、環境保全、福祉活動、防災活動などの今日的課題に対応できているか検討する。さらに、おなじく自動車産業が立地している中国の長春地域との比較を視野に入れ吉林大学との研究交流をおこないながら、シカゴ派や新都市社会学が十分評価していなかった産業都市類型とその都市的公共性の特質について階層論・ネットワーク論を組み合わせた理論的検討をおこなう。

3. 研究の方法

本研究課題では、先進産業である豊田市の地域社会の実態を一次データでとらえるため、量的調査、質的調査の双方を併用する方法をとった。これにより、とりわけ2009年住民調査の量的データとの比較を通じて、変化した部分と変わらない部分を特定できると考えた。また本研究課題では、市全体のみならず、コミュニティレベルの調査にも取り組んだ。第一はトヨタ関連の従業員が早い時期に入居した県営住宅・市営住宅の周りに一戸建て住宅地が形成された東山地区であり、第二は日系ブラジル人の集住で有名な保見地区である。規模が比較的大きい二つの元・ニュータウンを比較することで、市全体の傾向だけでなく、地区レベルのリアリティと特徴を把握することをねらいとした。長年研究を続けてきた結果、地区のキーパーソンから信頼を得たことで、このような調査をおこなうことが可能になった。以下年度ごとの調査内容と進捗状況について述べる。

2014年度は、豊田市のニュータウン、旧農村地区の自治区と関連活動団体、保見地区の教育支援活動に従事するNPO、市役所の関連部署へのインタビュー調査を精力的におこなった。また年度末にはトヨタ自動車東日本総務部と同社が立地する宮城県大衡村役場に赴きインタビュー調査をおこなうことができた。このような作業と平行して、4月には名古屋大学で開催された国際研究集会 Workshop on the Urban History of Britain and Japan で、Community Life of Toyota Workers と題する報告をおこない、5月には地域社会学会第39回大会で報告をおこなった。また9月には中

国の吉林大学からスタッフ 2 名を招聘し、地域調査研究会で中国の都市における基層社会のガバナンスと草の根 NGO の活動について報告いただいた。

2015 年度は、豊田市旧市域と、郊外ニュータウンの東山地区で、各 3000 / 800 票希望の質問紙調査を滞りなく実施した。東山地区については、自治会・関連団体のヒアリング、祭りの参与観察も平行しておこなった。また日系ブラジル人集住地区の保見団地では、「国際フェスタ」「ほみにおいでん」「夏祭り」への参与観察を通じてラポールをつくり、2016 年 1 月には自治会と地元まちづくり団体の協力を得て中京大学渋谷研究室とともにそれぞれ日本人・ブラジル人全世界に向けた質問紙調査を実施することができた。

2016 年度は、前年度に実施した質問紙調査・インタビュー調査をもとに、補充調査をおこないつつデータを集計・分析し、保見団地の調査報告書と、豊田市(旧市内)全体に関する成果報告書を研究組織・グループで作成する作業に注力した。保見団地に関しては、日系ブラジル人、日本人住民双方のデータを得ることができたので、二つのエスニック・グループの比較・集団間関係まで視野に収め、定住層の地域的紐帯やまちづくり参加のデータを分析することができた。

2017 年度は、過年度の調査成果をもとに、豊田市の地域社会の変化に関する新規の出版計画に向け、基本的な構想を検討した。現地での調査、イベント参加も継続しておこなった。これらと平行して研究グループで新たな研究課題の検討をおこなった。その過程で、定住、就労、地域的紐帯、まちづくり参加、外国人住民との関係、などに着目して保見団地、東山地区それぞれのコミュニティの現状と特徴を明らかにしながら、雇用流動化、未婚化、少子化、高齢化、外国人住民の増加などの人口学的・社会学的変化にさらされている豊田市(旧市域)の地域社会の変化を明らかにしていくという新しい研究課題ががしだいにより明確になった。従来との連続性とともに変化とその原因を明らかにするというこの新構想をもとに新たな調査報告書を作成することになったが、年度内では時間が足りず、繰り越し申請をおこなって 30 年度で引き続き作業をおこなうこととなった。年度末には韓国・蔚山市の現代自動車本社工場を訪問して見学・調査することができ、豊田市と比較するうえで貴重な知見を得た。

2018 年度は従前からおこなっている東山地区・保見地区でのフォローアップ調査を引き続きおこなったが、前年度に浮上した課題を受け、研究成果報告書の刊行に向けた検討・取りまとめと公開を中心におこなった。実証的知見を分析、総括するための理論枠組の検討も並行して進めた。

4. 研究成果

期間の前半では、従来の調査研究をベースに、『豊田とトヨタ：産業グローバル化先進地域の現在』を刊行して、豊田研究、ひいては産業都市の都市形成、公共空間に関する理論的・実証的知見を一新した。産業化と都市度という二つの変数を組み合わせて先進産業都市の類型を図 1 の第三象限に位置づけ、ここに位置する都市では、中流的な地域階層構造、性別役割分業、職住の近さにより、男性たちの地域的紐帯が強くなり、地域の集合財へのニーズが高いため、地縁型の市民活動が活性化することを構造的に示した。時間的には立地産業がグローバルに成長していくなか、開発期、成長期、成熟期を区分する必要があること、時期に応じて地域社会の構造が変化するため、分析手法も変えなくてはならないことを明らかにし、先行研究の知見を相対化した。

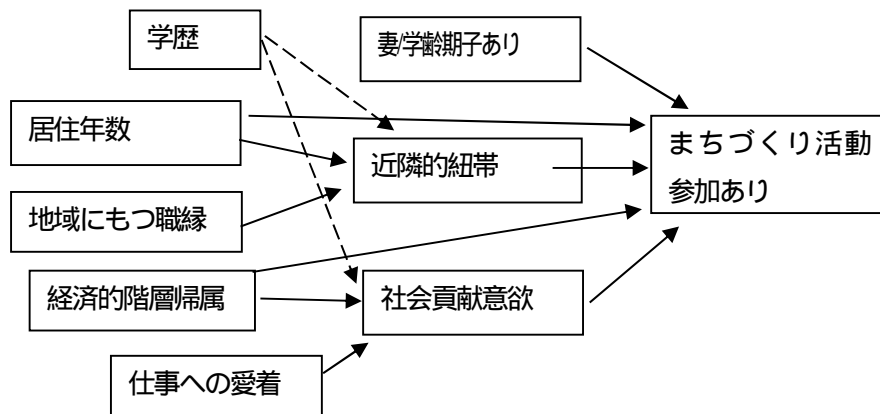


図2 まちづくり参加を規定する要因(2015 豊田市調査データ)

期間後半は 2015 年から 2016 年にかけておこなった調査データの分析結果をもとに検討したところ、当初は 2009 年の結果の追試に目を向けていたため、以上の構造と因果関係が基本的には維持されていることに注目した(図2)。しかしより詳細に分析すると、地域社会の構造が一部で実質的に変化していることが明らかになった。第一に、グローバルな経済競争がつよまるなか、若い層を中心に雇用が流動化し、トヨタ的秩序の内と外での格差がやや拡大しつつある。これは、トヨタ自動車の生産組織がグローバルなネットワークのシナジー効果を追求していることの結果ととらえられる。第二に、若い世代を中心に未婚化・少子化が進行し、高齢化と退職世代の比率が増えつつある。これらのため、地縁的紐帯が強かった地域秩序は縮小、弛緩しつつあり、地域活動への参加水準はかなり低下していることが明らかになった。多変量解析による因果関係の経路が基本的に変化してい

ないのに、活動水準が低下したのは(表1)、促進要因の投入水準が低下したためである。

表1 まちづくり活動への参加水準の変化(同一コーホート:%)

	最近1年以内に1つ以上に参加		これまでに参加した経験がある	
	2009	2015	2009	2015
男性	58.2	52.0	70.0	70.8
女性	64.9	45.4	75.6	76.6
全体	61.4	50.0	72.7	72.5

資料：2009年/2015年調査データによる

関連して、保見団地の日系ブラジル人に関しては、定住層を中心にネットワーク形成が進み、トヨタ関連中堅企業への正規就労がみられ、地域活動参加も増えていることが判明した。「顔のみえない定住化」と異なるパターンがみられることを示した意義は大きい。他面こうした「成功者」たちも各種指標でみると「半周日的」な地位にとどまっていることも明らかになった。

こうした成果をとらえるための理論的枠組についても検討した。成熟期の産業都市をとらえるには、マルクス派の「搾取」概念ではなく、集団閉鎖・階層的閉鎖、秩序問題をとらえることができる、ヴェーバー派階級論の方が有効性が高いこと、またそこに、生産組織のグローバル・ネットワーク化とその効果という要因を織り込まなくてはならないことを明らかにした。このことは、ヒトヒト関係に偏りがちなネットワーク分析、ソーシャル・キャピタル論への批判ともなりうる論点である。以下では年度ごとの研究成果について述べる。

2014年度：書誌研究業績では、9月には日本都市社会学会年報に刈谷市に関する投稿論文が掲載され、10月には、東信堂から『豊田とトヨタ 産業グローバル化先進地域の現在』(丹辺・岡村・山口編)という編著を刊行することができ、これまでの研究をいったん総括することができた。外国語文献としては、6月に中国の著名な学術誌『学習と探索』に論文が掲載された。これは中国側の共同研究者である吉林大学鄭南講師との共著論文であり、国際研究協力としての成果である。一般市民向けには、第51回名大カフェの講師として報告をおこない、一般市民に研究成果の一端を還元することができた。

2015年度：日本都市社会学会で先進産業都市の典型的な位置づけについて報告をおこなった他、東海社会学会の年報で本研究のテーマについて特集論文を執筆した。この他に、中国の専門書に豊田論を共同執筆し、刈谷市住民の防災活動参加について英語論文を共同執筆した。質問紙調査の結果については、順次報告書作成を進め、東山地区については年度末に『産業都市のコミュニティ形成 開発期ニュータウン東山地区の過去・現在・未来』として刊行することができた。これらの研究成果については、南京大学と台湾・輔仁大学から招聘され、セミナーで講演を実施した。調査結果の社会的還元についてもいくつか活動をおこなった。旧市域の質問紙調査については、研究室HPに調査概要の成果をアップして公開し、広く閲覧できるようにした。保見団地の集会所では、3月に自治区役員を中心とした住民に報告会を実施した。東山地区の住民向けには、4月に入ってからであったが自治区集会所でおこなわれた組長研修会で調査報告会を実施した。

2016年度：豊田市全体については、2009年調査の結果を基本的には再度裏付ける結果が得られたが、同時に、未婚化、少子化、非正規化といった人口学的・社会経済的な諸条件の関連要因が短期間のうちに明確に変化して、従来のトヨタの地域秩序を少しずつ浸食していることが明らかになった。こうした成果は、二冊の調査報告書(『豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査』報告書)・『外国人集住地区のコミュニティ形成と国際化 保見団地の現在』)に刊行され関係者・関係団体、市役所に配布された他、著書論文2篇、雑誌論文2編(東山地区の社会移動・地域的紐帯に関する論考)、学会報告3件、公開研究会講演1件等で発表された(学会報告1件、論文1件は研究分担者の中村が安城市の農と食育をめぐる活動についておこなったものである)。豊田での調査の結果が注目され、『社会と調査』誌(社会調査士協会刊行)からは調査実習紹介というかたちでその経緯を寄稿するよう依頼も受けた。地区のイベント「ほみにおいでん」には、ゼミの学生がボランティアで運営を手伝った。豊田の報告書については、研究代表者の研究室HP上でも成果を公開した。

2017年度：当初の研究計画では本年度が最終年度であったため、関連学会での報告を計7件と精力的におこないつつ、課題の取りまとめに関する検討をおこなった。地域社会学会、日本都市社会学会では、保見団地の日系ブラジル人たちの定住化、就労、ネットワーク形成と集合行為に関する報告をおこなった。日本社会学会大会では、二つの連続報告を共同でおこない、地域秩序が揺らぎつつあること、その要因について報告をおこなった。同大会では研究分担者の中村も産業都市における食と農に関する市民活動について報告をおこなっている。東山地区にいてもまちづくりとその担い手について学術論文1篇を刊行した。

2018年度：豊田調査を総括する成果報告書『変貌する豊田の地域社会』を刊行した(執筆者は研究分担者を中心とした6名)。全体として、グローバルな経済競争の圧力と、少子化・未婚化といった社会学的要因により、豊田市の地域秩序が階層的に閉鎖化しつつ動揺し始めていることが示された。また萌芽的ながら、理論的には、ネットワーク論に集団閉鎖の論理を組み込んだ階層論、産業都市

論を構想することができた。3月にこの報告書について合評会を実施したところ、コメンテーター2名(地域社会学分野で活躍する中堅研究者)からは高い評価を受けることができた。学術論文については、保見地区の日系ブラジル人のネットワーク形成と地域活動参加についての紀要論文1編を刊行した他、定住化と正規職への就労をめぐる論文が学会誌に掲載決定(印刷中)している。学会報告については、東海社会学会で、丹辺が研究を総括する理論枠組についての報告をおこなった他、中村が豊田の農・福連携の市民活動について発表をおこなった。吉林大学からは丹辺が6月に国際研究集会に招聘され、豊田に関する研究報告をおこなった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 12件)

- 丹辺宣彦、ハヤシ・ブルーノ、豊田市保見団地における日系ブラジル人の定住化と就労 自動車産業就労をめぐるネットワーク形成と「半-周縁的地位」を中心に、東海社会学会年報、11、査読有、2019、36-49(印刷中)
- 丹辺宣彦、ハヤシ・ブルーノ、渋谷努、豊田市保見団地における日系ブラジル人定住層のネットワーク形成と集合行為 二つの生活世界の関係をめぐって、名古屋大学社会学論集、39、査読無、2019、25-50
- 中村麻理、食と農をめぐる研究動向、東海社会学会年報、10、査読無、2019、53-62
- 丹辺宣彦、先進産業都市のニュータウンとコミュニティ形成(下) 豊田市東山地区のまちづくりと自治区活動、名古屋大学社会学論集、38、査読無、2018、83-101
- 丹辺宣彦、先進産業都市のニュータウンとコミュニティ形成(上) 豊田市東山地区をめぐる人の移動・定住化と社会圏、名古屋大学社会学論集、37、査読無、2017、19-35
- 中村麻理、農と食育 安城市アグリライフ支援センターを事例に、名古屋文理大学紀要、17、査読無、2017、47-54
- 中村麻理、秋津元輝、田村典江、立川雅司、Steven MacGreevy、子育て世代の食卓および食品入手経路の実態、フードシステム研究、24(3)、査読有、2017、263-268
- Nibe, Nobuhiko、Takashi Tsuji、Disaster Risk Perception, Disaster Prevention and Support Activities in Advanced Industrial Cities、Sociological Review of Nagoya University、36、査読無、2016、71-96
- 丹辺宣彦、産業グローバル化先進都市の変容と社会学、東海社会学会年報、査読有、7、2015、40-65
- 松宮朝、中村麻理、鶴飼洋一郎、市民農園利用者の利用形態と意識構造、社会福祉研究、17、査読無、2015、19-36
- 丹辺宣彦、鄭南、豊田地域”職縁社会”背景下志願活動的転回、学習と探索、査読有、227巻、2014、23-31
- 丹辺宣彦、産業都市刈谷の現在と地域コミュニティ形成 自動車産業就業者の現在と地域コミュニティ形成、日本都市社会学会年報、査読有、32、2014、81-97

[学会発表](計 15件)

- 丹辺宣彦、階級論における「搾取」と「閉鎖/排除」メタ・ネットワーク論からみた交錯関係について、東海社会学会大会、2018、名古屋学院大学
- 中村麻理、豊田市の新たな新規就農者ネットワーク 農と福祉の連携に注目して、東海社会学会大会、2018、名古屋学院大学
- 丹辺宣彦、山口博史、中村麻理、先進産業都市豊田における地域秩序の動揺(1) 人口学的・社会学的変化が突きつける課題、日本社会学会大会、2017、東京大学
- 中根多恵、丹辺宣彦、先進産業都市豊田における地域秩序の動揺(2) 女性にみるまちづくり活動の停滞と諸要因、日本社会学会大会、2017、東京大学
- 中村麻理、産業都市における食と農の市民活動、日本社会学会大会、2017、東京大学
- 丹辺宣彦、ブルーノ・ハヤシ、豊田市保見団地における日系ブラジル人定住層と集合行為、日本都市社会学会大会、2017、早稲田大学

中村麻理、農ある暮らしに向かう人々と市民活動、東海社会学会大会、2017、名古屋大学
丹辺宣彦、豊田市保見団地における日系ブラジル人たちの移動・定住と「周辺性」、地域社会学会、2017、秋田県立大学
中村麻理、食からコミュニティをデザインする、静岡大学農学部公開シンポジウム、2017
丹辺宣彦、トヨタ自動車従業員の労働観と地域コミットメント 職住の交差とトヨタイズムの価値の調整、日本社会学会大会、2016、九州大学
中村麻理、食と農をめぐる課題と食育、日本社会学会大会、2016、九州大学
丹辺宣彦、先進産業都市における開発期ニュータウンの変貌 豊田市東山地区の事例をめぐって、地域社会学会大会、2016、桜美林大学
丹辺宣彦、産業グローバル都市への変容と都市類型、日本都市社会学会大会、2015、静岡県立大学
丹辺宣彦、トヨタと地域社会、地域社会学会大会、2014、早稲田大学
NIBE, Nobuhiko, Community Life of Toyota Workers, Workshop on the Urban History of Britain and Japan, 2014, Nagoya University

〔図書〕(計 5件)

中村麻理他、失われた食育、秋津元輝・佐藤洋一郎・竹ノ内裕文編、農と職の新しい倫理、2018、310(171-198)
丹辺宣彦他、東信堂、西原和久・池岡義孝編、戦後日本社会学のリアリティ、2016、312(113-142)
丹辺宣彦他、東信堂、庄司興吉編、歴史認識と民主主義深化の社会学、2016、352(135-159)
丹辺宣彦他、社会科学文献出版社、田毅鹏編、重回単位研究 中外単位研究的回視与展望、2015、349(331-349)
丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編、東信堂、豊田とトヨタ、2014、430

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)
取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.social.env.nagoya-u.ac.jp/sociology/faculty>

名古屋大学大学院環境学研究科社会学講座の教員紹介コーナーに2015年調査の結果を「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査・集計結果の概要」「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査・報告書」として公開した。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：中村麻理

ローマ字氏名：Nakamura Mari

所属研究機関名：名古屋文理大学

部局名：健康生活学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：60434635

研究分担者氏名：山口博史

ローマ字氏名：Yamaguchi Hiroshi

所属研究機関名：都留文科大学

部局名：COC 推進機構

職名：准教授

研究者番号(8桁)：70572270

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。